

市政に対する

一般質問

今定例会では、14人の議員が6月2日、3日、6日に一般質問を行いました。質問の中から、主なものの要旨を質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずぬるもので、市側は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

宮杉勝男議員

- 健康の保持・増進と生涯スポーツについて

小林啓子議員

- 「祖父母手帳」の作成について
- セカンドブックスタート事業について
- 「読書通帳」の導入について
- 防災対策について

本田謡子議員

- 福祉避難所について
- 子どもの貧困と「子ども食堂」について

藤沼貢議員

- 幸手駅西口の開設と駅舎および自由通路の整備について

大山重隆議員

- 要介護となる高齢者が増え続け、介護費用（市負担）も年々大きくなっている
- 介護行政において包括ケアシステムの構築が急務である

巻島幸男議員

- 県道惣新田幸手線の臨時対応について
- 水害対策について
- 就労人口の減少について
- 駅舎建設に対する費用対効果について

小林順一議員

- 児童虐待の実態について
- 空き家適正管理化について

青木章議員

- 東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致について
- 下水道について
- 幸手市制施行30周年記念事業について

大平泰二議員

- 駅東西口自由通路
- 民間駅橋上化建設費市負担問題
- 重点プロジェクト
- 地域医療問題

松田雅代議員

- 「さってアフタースクール」の運用について
- 災害対策の新たな課題について
- デマンド交通の利便性向上と幸手市公共交通の今後について

小河原浩和議員

- 空き家条例制定後の現状と問題について

木村治夫議員

- 常備消防の充実について
- 県立権現堂公園の整備について
- 信頼のある人材育成について

中村孝子議員

- 重点プロジェクトについて
- 災害問題について

武藤壽男議員

- 財政状況、諸事業に対する市長の認識について
- 西口区画整理事業、自由通路事業、駅舎整備事業に対する市長の見解について

健康の保持・増進と生涯スポーツの推進策は



宮杉勝男議員

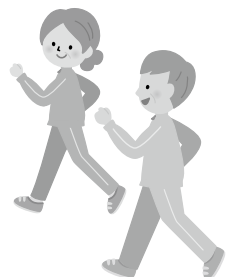
Q

(1) 行政が幸手市内の高齢者に対して、健康寿命を増進させるために生涯スポーツをどのような形で推進しているか具体的な答えを求めます。
(2) 健康寿命を増進させることにより医療費の削減に繋がると思いますが、現在幸手市内において比較的多くの方が行っているグラウンドゴルフをもっと盛ん

A

(1) 健康福祉部では、毎日1万歩運動教室の開催や体操の指導者派遣等を行っている。また、ウォーキングマップも作成する。教育委員会では、ふれあいスポーツ塾を実施している。高齢者がスポーツを通じて

健康保持・増進に取り組みむとともに、生き



がいづくりや仲間づくりができるように支援している。

(2) グラウンド・ゴルフは、幸手市の人口の約1割の方が行っているスポーツ。今後、グラウンド・ゴルフ協会と相談しながら考えていきたいと思う。
(市長・健康福祉部長・教育次長)

「祖父母手帳」の作成は



小林啓子議員

Q

世代間の子育てに対する違いから、さいたま市では、本年1月より「さいたま市祖父母手帳」を希望者に配布し、好評である。
幸手市としても作成したらどうか伺う。
また、幸手市のホームページや幸手市広報に「子育て」のサポート内容を掲載してはどうか

A

「祖父母手帳」は、父母世代と子育て中の親世代との孫育て・子育てに関する情報共有やコミュニケーションに役立つものと考えている。祖父母世代の



孫育てに関する取組みとして、平成28年度中に情報収集等を行い、作成に向け「祖父母手帳」の研究をする。また、孫育てのサポート内容の掲載については、広報紙・リーフレット・ホームページ等により、子育てや孫育てに関する情報の提供を充実させたいと考えており、その内容や掲載方法も含め検討する。

(健康福祉部長)

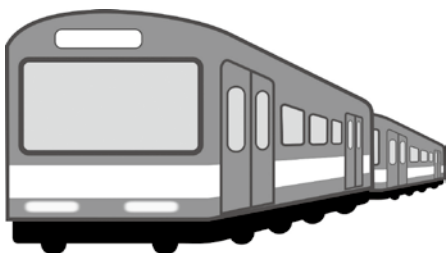


藤沼貢議員

駅橋上化および自由通路整備事業は

Q 駅橋上化および自由通路整備事業、そして、西口土地区画整理事業等は重点プロジェクト資金計画財政収支の予測として、実施計画年度と、これに伴う財政計画が示されたが、財政収支については、財政規律を遵守し計画にそった事業が実施できるのか市長に伺う。

A 重点プロジェクト事業の見直しに伴い財政収支予測の更新を行った。あくまで現状の経済情勢による試算であるが、平成35年度までの試算の結果、平成29年度から31年度までは基金を取崩さないと収支に不足が生じるものの、一般単独事業債による対応、また、平成32年度以降の事業費の見直しにより、収支は成り立つ試算である。今後、国等の状況、財政規律の確保に十分に注視し、市民の



(市長)

皆さんの生活に影響がないように事業に取り組んで行く。



本田謡子議員

災害時、福祉避難所は機能するのか

Q 福祉避難所とは、一般の避難所では生活が困難な高齢者や障がいを持った方々や乳幼児などに対して、特別な配慮をする避難所である。市は、なのはなの里・さくらの里・老人福祉センターを指定している。市は、特別な配慮を必要とする方々を守るため、早急に福祉避難所開設訓練の意向はあるのか。

A 当市の福祉避難所は、平成27年2月に3ヶ所指定した。福祉避難所は、一般の避難所とは違い、災害時において、特に配慮や支援を必要とされる「二次的避難所」である。福祉避難所開設訓練は、今後、

また、福祉避難所ならではの備蓄や医療機関との連携はあるのか伺う。

職員災害時初動訓練に合わせて実施したい。
また、簡易ベットや吸引器などの備蓄も少ないことから充実させるとともに、福祉避難所の運営については、医療機関や社会福祉施設と連携を図っていく。

(健康福祉部長)



介護予防と在宅医療・看護介護体制の充実を



大山重隆議員

Q 介護予防（骨粗鬆症、転倒、認知症等）に重点的に取り組む事が、健康寿命を伸ばし、財政の健全化に有効であると考えるが、その取り組みを伺う。

地域包括ケアシステムの実現には、在宅診療（往診）体制の充実と、在宅介護・訪問看護体制の整備が両輪となる。その進

捗状況を伺う。

A 介護予防の重要性は財政の健全化からも十分認識している。骨粗鬆症の検診や介護予防教室の実施、ロコモティブシンドロームの周知などを行

っており、今後も充実をさせる。在宅診療については、埼玉県により基金を活用した取り組みが北葛北部医師会の協力により行われている。在宅介護についても、定期巡回・随時対応型訪

問介護看護の公募を行い、地域包括ケアシステムの構築を目指す。

（健康福祉部長）



県道惣新田幸手線の臨時対応は



巻島幸男議員

Q 12月の一般質問で県道惣新田幸手線の歩道と安全確保の質問をしたが、臨時対応として、グリーンベルトの表示や、横断歩道付近にポストフレックスを設置し安全を図りたい。今後学校や地域と連携し、安全対策を実施すると回答いただいた。

その後のこれらの進捗状況を

伺う。

A 市道1-23号線（旧県道惣新田幸手線）の臨時対応については、グリーンベルトとポストフレックスを平成28年度に設置するため、実施調査を行った。

現在の状況は、9月末までの施工完成を目指して準備している。

（市民生活部長）



市道1-23号線

幸手市の児童虐待の実態は



小林順一議員

Q 全国で児童虐待相談が増加している。児童虐待防止法施行前の平成11年の約1万2千件から平成25年の約7万4千件と約6.3倍と驚異的な増加で、ここに至る要因は様々にあるが、国の宝である子どもを命を守るため絶対に児童虐待を見逃さないでいただきたい。

幸手市の児童虐待相談数・虐待実態数を伺う。児童福祉司等の人数を伺う。住民からの通報の有無を伺う。児童保護の事例を伺う。保護に至るまでの幸手市のマニュアル整備を伺う。

A 幸手市福祉事務所で受付した児童虐待の実態数は、平成25年度は2件、平成26年度は1件、平成27年度は0件である。相談件数は、平成25年度は59件、平成26年度は57件、平成27年度は61件である。児童福祉

司等は在籍していない状況である。近隣の住民等からの通報は、平成25年度は9件、平成26年度は5件、平成27年度は3件である。児童保護の事例は父母からの身体的虐待であったが、緊急性は無いと判断された。対応マニュアルは整備済である。
(健康福祉部長)

東京オリンピックピックキャンプ地幸手市誘致



青木章議員

Q 2020年7月24日開会の第32回東京オリンピックが国立競技場を中心に行われる予定となっている。オリンピックに向けて多くの国が事前キャンプを日本で行う。そこで幸手市のグラウンドや体育館を使って、東京オリンピックの事前キャンプ地として立候補、誘致を行うてはいかがかと考える。幸手市

の青少年に夢を与える、とてもビッグチャンスと思う。幸手市の対応を伺う。

A 市内にはアスカル幸手や幸手総合公園内の陸上グラウンド等のスポーツ施設があり、合宿候補地として誘致について前向きに検討している。

それぞれの既存の施設、設備で誘致が可能となる体制について、どの程度の補修や準備等が必要となるかを検討していく。

また、「ベナン共和国のゾマホン特命全権大使」が事前合宿候補地の視察のために訪れており、今後もキャンプ誘致について積極的に対応していく。
(総務部長)



済生会栗橋病院加須市移転の影響と対策は



大平泰二議員

Q 以前、当市への補助金要請を断った経緯（加須市・久喜市は補助している）と

当市から通院・入院者数（国保）について。また、地域医療体制の強化と病院存続を願う市民への対応について市長の考えを伺う。

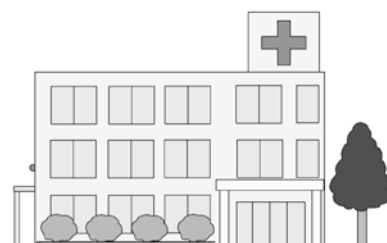
A 平成25年7月済生会栗橋病院から国の「公的病院

等への助成に対する特別交付税措置」を利用した市補助金の要望があったが、特別交付税は、当該医療機関に補助したことにより、総額が大幅に増加しえるものとは考えにくいことから補助は見送った。

平成27年の国保レセプトでは、済生会栗橋病院へ通院3943件、入院397件である。

広域的な部分があることから、

近隣の自治体と相談しながら対応したい。
（市長・健康福祉部長）



さってアフタースクールが目指すべきは



松田雅代議員

Q 『さってアフタースクール』は今年度から市内全

小学校の4～6年生の希望者が利用可能となった（週2回・放課後4時～5時の1時間）。

放課後は子どもたちにとって正しく「課外」であり、自主的に過ごすところ担保されなければならぬ。放課後を真に豊かな子どもたちの群れる時間に

戻すことを目標として、今後の運営を考えるべきではないか。学力状況調査で「自分には良いところがある」と回答する子どもが増える取り組みを期待する。

A 子どもたちの放課後や家庭での過ごし方について

は、ゲームをする時間が長かったり、宿題を行う割合が低かったりと、憂慮すべき状況にある。そこで、児童が放課後に学習支援を受けることのできる環境を

整備することは行政の責務であり、本事業によって身につけた学ぶ楽しさを家庭学習の習慣化と学力向上につなげたいと考えている。本事業は、様々な可能性をもった子どもたちの未来を切り拓くものであり、魅力ある教育環境の一つになると考えている。

（教育長・教育次長）

空き家条例制定後の現状と問題点、推進の考えは



小河原浩和議員

Q

全国で310万戸あると言われている、管理が不十分な空き家「特定空き家」の幸手市における条例制定後の現状と推移。市の対応と問題点。今後の空き家対策の推進について伺う。また、国が定めた「空き家等対策の推進に関する特別措置法」と照らし合わせて、幸手市の空き家対策の推進について

A

平成24年度に実態調査を行ったところ、268件の空き家が把握された。その内33件が管理されていない空き家であり、17件が改善された。市では、寄せられた苦情等に対し、所有者に口頭や文書で助言や指導を行っている。しかし、所有者が不明な空き家に対して、条例による応急措置を、2件実施した。

管理不全な空き家の所有者に對しては、引き続き改善の指導を進め、必要に応じて特別措置法による適切な対応を行う。
(市民生活部長)



県営権現堂2号公園の整備工事は



木村治夫議員

Q

4区域による県営権現堂公園はすでに花の公園(4号公園)、多目的運動広場(1号公園)、万葉公園(3号公園)が整備され、年間180万人以上のお客様が来られている。今年度から幸湖西岸の面積11.4haの2号公園が整備開始となるが、地元市民への周知はどのように考えているか。また建

A

設内容について伺う。平成28年3月に策定した幸手市まち・ひと・しごとと創生総合戦略を踏まえ、街づくりや市の経済効果を高める重要な公園と考えるが、市の見解を伺う。今年度より5年計画で整備を進めていく予定となっており、地元への周知については、県へ要望していく。権現堂2号公園は、県の防災拠点になることから、臨時ヘリポート兼

避難広場のほか、管理棟、バーベキューが行えるデイキャンプ場、幼児用遊具施設等を計画しているとのことである。

市の経済効果を高める重要な施設と考えているので、今後、想定される経済効果が有効に市の活性化に繋げられるようにしたい。

(建設経済部長)

駅西口土地区画整理事業の財源はどうなる



中村孝子議員

Q 橋上駅舎・自由通路・西口開設事業が、国の交付金

金が高い交付率の下で、3点セットで進められている。当事業が終わる平成31年度以降35年度までの資金計画によれば、区画整理事業の予算は以前の計画のやっと半分で、残りは45億円（一般財源は約その半分）となる。古川橋架替完了も1年延び、重

要事業も多々ある中で、区画整理の推進は自分の責務だと市長は言われている。では、予定の平成42年度完了を目指す中で、どんな財源をどう確保するのか市長に伺う。

A 事業の財源となる社会資本整備総合交付金について、

本整備総合交付金については、国・県の動向に注視して、より配分される可能性の高い交付金制度を積極的に活用する。また、建物を移転していただく

方のうち、仮住まいが必要な方の宅地造成を先に施し、仮住まい期間の短縮を図り、効率的な事業展開を行うことで事業費の削減に努める。

今後の経済・財政状況によっては、一般単独事業債による、さらなる財源確保について検討を加えることも視野に入れる。

（市長）

国庫支出金の減額に伴う事業と財政規律は



武藤壽男議員

Q 年度の開始日に、西口区画整理事業を含む自由通路、駅補償工事に対する社会資本整備総合交付金が55%から26%

%へと、大幅減額となったことが明らかとなる。

これにより、西口区画整理事業の約15億円に及ぶ事業費の減額と、古川橋の架け替え工事の期間延長などの資金計画が発表

されたが、市庁舎など公共施設の老朽化対策や、市民生活のための事業など山積する中で、東武に寄贈する駅舎事業は変更すべきでは。

また、赤字地方債の臨時財政対策債に頼る財政での財政規律は。

A 社会資本整備総合交付金の減額をうけ、駅舎事業を含めた重点プロジェクト事業の見直しおよび財政収支の予測

の変更を行った。

平成35年度までの財政収支の予測では、平成29年度から31年度までは、基金および一般単独事業債の活用をし、平成32年度以降は事業費の見直しをするこ

とで事業を実施できる試算である。市民の皆さんが安心して生活するために必要な事業は、今後

も財源の確保はもとより、財政規律を保ちながら必要なタイミングで実施していく。

（市長・総務部長）